令和７年度

郡上市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

令和８年８月

郡 上 市 監 査 委 員

写

郡監第９号
令和８年８月２５日

郡上市長　山　川　弘　保　様

郡上市監査委員　神　谷　公　眞

郡上市監査委員　池　戸　郁　夫

令和７年度郡上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和７年度郡上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目　　次

第１　審査の種類 …… 1
第２　審査の対象 …… 1
第３　審査の着眼点 …… 1
第４　審査の方法 …… 1
第５　審査の実施場所及び日程 …… 2
第６　審査の結果 …… 2
第７　決算の審査概要 …… 3
１　決算の概要 …… 3
（１）決算規模 …… 3
（２）決算収支 …… 4
２　普通会計における財政状況 …… 5
（１）決算規模 …… 5
（２）決算収支 …… 5
（３）財政構造の状況 …… 5
（４）財政指標 …… 6
３　一般会計の状況 …… 8
（１）歳　入 …… 8
（２）歳　出 …… １７
４　特別会計の状況 …… ２４
（１）国民健康保険特別会計 …… ２４
（２）国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） …… ２６
（３）介護保険特別会計 …… ２６
（４）介護サービス事業特別会計 …… ２７
（５）駐車場事業特別会計 …… ２８
（６）青少年育英奨学資金貸付特別会計 …… ２８
（７）鉄道経営対策事業基金特別会計 …… ２９
（８）後期高齢者医療特別会計 …… ２９
（９）小水力発電事業特別会計 …… ３０

（１０）工業団地事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３０
（１１）財産区特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３１
５　基金運用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３２
第８　総　括 ・・・ ３３
付属資料 ・・・ ３５

凡　　例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「―」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

令和７年度　郡上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第１　審査の種類

決算審査（地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項）

第２　審査の対象

令和７年度　郡上市一般会計歳入歳出決算
令和７年度　郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）
令和７年度　郡上市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　郡上市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　郡上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　郡上市青少年育英奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
令和７年度　郡上市鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算
令和７年度　郡上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度　郡上市小水力発電事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　郡上市財産区特別会計歳入歳出決算
令和７年度　郡上市基金運用状況

第３　審査の着眼点

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか、令和７年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、また計算が正しく行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査を行った。

第４　審査の方法

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書に記載されている計数を各関係諸帳簿類及び証拠書類と調査照合し、内容の検討を行ったうえで関係者の説明を聴取して、計数の正確性、予算の執行状況、適法性、管理の適否及び事務事業の効果などについて、郡上市監査基準の規定に基づき審査を行った。

なお、審査の重点審査項目は、次のとおりである。

（１） 契約関係については、幾つかの事業を抽出して関係書類及び証拠書類等の一式を審査した。

（２） 歳入状況及び滞納の状況、内容については関係書類及び証拠書類等により審査した。

第５　審査の実施場所及び日程

審査実施場所　郡上市役所４階委員会室および現地

審査実施日程　令和８年７月７日から令和８年７月３０日まで（実施日１３日間）

第６　審査の結果

（１） 審査に付された各会計歳入歳出決算書、及び政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合したところ誤りのないものと認められた。

また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認められた。

（２） 基金運用状況調書は、関係諸帳簿と符合し、照合した結果誤りのないものと認められ、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることが認められた。

（３） 株券等出資割合に対する純資産について確認するとともに、現物の確認を行った。

第７　決算の審査概要

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

１　決算の概要

（１）決算規模

令和７年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入決算総額　　４３，４３０，８７４，７７３円

歳出決算総額　　４０，３９４，０４８，８５５円

決算規模の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
歳　入	一般会計	31,705,808,437	32,346,870,022	△641,061,585	△1.98%
	特別会計	11,725,066,336	11,726,016,396	△950,060	△0.01%
	合　計	43,430,874,773	44,072,886,418	△642,011,645	△1.46%
歳　出	一般会計	29,048,249,665	31,149,358,090	△2,101,108,425	△6.75%
	特別会計	11,345,799,190	11,317,019,009	28,780,181	0.25%
	合　計	40,394,048,855	42,466,377,099	△2,072,328,244	△4.88%
差引額	一般会計	2,657,558,772	1,197,511,932	1,460,046,840	121.92%
	特別会計	379,267,146	408,997,387	△29,730,241	△7.27%
	合　計	3,036,825,918	1,606,509,319	1,430,316,599	89.03%

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため、純計決算額はこれらを控除した額となり次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
歳　入	一般会計	31,690,012,511	32,334,434,256	△644,421,745	△1.99%
	特別会計	10,099,803,518	10,094,893,863	4,909,655	0.05%
	合　計	41,789,816,029	42,429,328,119	△639,512,090	△1.51%
歳　出	一般会計	27,452,701,847	29,548,761,557	△2,096,059,710	△7.09%
	特別会計	11,300,288,264	11,274,057,243	26,231,021	0.23%
	合　計	38,752,990,111	40,822,818,800	△2,069,828,689	△5.07%
差引額	一般会計	4,237,310,664	2,785,672,699	1,451,637,965	52.11%
	特別会計	△ 1,200,484,746	△ 1,179,163,380	△ 21,321,366	1.81%
	合　計	3,036,825,918	1,606,509,319	1,430,316,599	89.03%

（２）決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は 30 億 3,682 万 5,918 円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は 29 億 4,694 万 6,918 円の黒字であった。

決算収支の状況　　（単位：円）

	形式収支(1)	翌年度へ繰越すべき財源(2)	実質収支 (3)＝(1)－(2)	単年度収支 (3)－前年度(3)
一般会計	2,657,558,772	89,879,000	2,567,679,772	1,489,532,740
特別会計	379,267,146	0	379,267,146	△29,730,241
総　　計	3,036,825,918	89,879,000	2,946,946,918	1,459,802,499

2　普通会計における財政状況

普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、青少年育英奨学資金貸付特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計の２特別会計）を合算し、会計間の繰入繰出を相殺し１つの会計としてみなしたものである。

（１）決算規模

当年度の歳入決算額は 317 億 4,613 万 2 千円で前年度と比較して 1.9%の減、歳出決算額は 290 億 6,230 万 7 千円で 6.7%の減となり、歳入歳出ともに減少した。

（２）決算収支

当年度の歳入歳出を差し引きした決算収支は 26 億 8,382 万 5 千円で、ここから翌年度への繰越事業に必要な 8,987 万 9 千円を差し引いた実質収支（純繰越金）は、25 億 9,394 万 6 千円の黒字であった。

決算収支の状況　　（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
1　歳入決算額	31,746,132	32,375,618
2　歳出決算額	29,062,307	31,164,190
3　形式収支（1-2）	2,683,825	1,211,428
4　翌年度へ繰り越すべき財源	89,879	119,365
5　実質収支（3-4）	2,593,946	1,092,063
6　単年度収支（5-前年度の実質収支）	1,501,883	4,174
7　積立金	5,857	871,800
8　繰上償還	0	0
9　基金取崩し額	803,013	482,130
10　実質単年度収支（6+7+8-9）	704,727	393,844

（３）財政構造の状況

ア　歳入の構造

①　自主財源と依存財源

当年度における自主財源は 93 億 3,253 万円で全体の 29.4%、前年度と比較して 0.5 ポイントの減となっている。依存財源は 224 億 1,360 万 2 千円で全体の 70.6%、前年度と比較して 2.5 ポイントの減となっている。

② 一般財源と特定財源

使途が特定されている特定財源と、それ以外の一般財源の状況は、原則として一般財源の占める割合が高いほど望ましいとされている。

当年度における一般財源は 233 億 8,038 万 2 千円で全体の 73.6%、前年度と比較して 0.1 ポイントの減となっている。また、特定財源は 83 億 6,575 万円で全体の 26.4%、前年度と比較して 6.8 ポイントの減となっている。

イ　歳出の構造

① 経常経費と臨時的経費

経常経費は毎年度経常的に支出される経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほど望ましい。臨時的経費は、一時的な行政需要に対する経費であり、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

当年度における経常経費は 202 億 3,735 万 4 千円で全体の 69.6%、前年度と比較して 2.3 ポイントの増となっている。また、臨時的経費は 88 億 2,495 万 3 千円で全体の 30.4%、前年度と比較して 22.5 ポイントの減となっている。

② 義務的経費と任意的経費

義務的経費はその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。任意的経費は義務的経費以外の経費で建設事業費などがこれにあたる。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、その度合いを知る目安となる。

当年度における義務的経費は 125 億 8,917 万 4 千円で全体の 43.3%、前年度と比較して 5.5 ポイントの増となっている。また、任意的経費は 164 億 7,313 万 3 千円で全体の 56.7%、前年度と比較して 14.3 ポイントの減となっている。

（4）財政指標

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３か年の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標として用いられる。１に近い又は１を超えるほど財源に余裕があるとされる。

当年度における本市の財政力指数は 0.328 で、前年度と比較して 0.001 ポイントの増となっているが、依然として低い状況にある。

②　実質収支比率

実質収支比率は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標と

して用いられる。経年的、総合的に判断する必要があるが、概ね 3%から 5%程度が望ましいとされている。当年度における本市の実質収支比率は 14.2%で前年度と比較して 8.3 ポイントの増となっている。これは、財政調整基金の積立ての時期を変更したことによるものである。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを示すもので、財政構造の弾力性を示す指標とされている。この比率が高いほど弾力性を失いつつあるとされており、通常、市にあっては 75%～80%程度が妥当とされている。

当年度における本市の経常収支比率は 88.6%で、前年度より 1.3 ポイントの増となっており、若干の悪化がみられる。

３　一般会計の状況

（１）歳　入

令和 7 年度一般会計の歳入決算額は 317 億 580 万 8,437 円で、予算現額 316 億 3,041 万 8,900 円に対する収入率は 100.2％であるものの、収入済額は前年度と比較して 6 億 4,106 万 1,585 円(△2.0％)の減となっている。

調定額 329 億 6,937 万 5,146 円に対する収入率は 96.2％であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は 12 億 5,303 万 6,800 円である。なお、収入未済額には、繰越事業により翌年度収入となる 9 億 7,447 万 9,000 円を含んでいる。

歳入科目の款ごとの内容は以下のとおりである。

款１　市　税　　（単位:円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	4,723,628,000	5,115,949,665	4,857,631,667	14,142,573	244,175,425	134,003,667
7	5,007,841,000	5,318,795,306	5,090,131,584	8,719,222	219,944,500	82,290,584

市税の収入済額は歳入決算額の 16.1％にあたり、前年度と比較して 2 億 3,249 万 9,917 円（4.8％）の増となっている。これは、個人市民税において定額減税の影響がなくなったことにより 2 億 4,199 万 9,944 円増加したことが主な要因である。

市税の税目別収入状況は次表のとおりである。

市税収入状況　　（単位：円）

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	計
6	1,831,372,622	2,557,249,922	177,832,176	261,556,747	29,620,200	4,857,631,667
7	2,038,763,566	2,585,459,434	181,387,582	255,699,452	28,821,550	5,090,131,584

市税の税目別では、市民税については、令和 6 年度には物価高対策の一環として国が実施した定額減税の影響で個人市民税が減となったが、令和 7 年度はその影響がなくなったことにより全体で 2 億 739 万 944 円（11.3％）の増となった。固定資産税については令和 6 年度には 3 年に一度の評価替により減となったが、令和 7 年度は新築家屋等に係る税額の増により 2,820 万 9,512 円（1.1％）の増となっている。軽自動車税は平成 26 年度以前の低い税率の車両が買い替えにより高い税率に移行したため 355 万 5,406 円(2.0％)の増となった。たばこ税は近年の健康志向により 585 万 7,295 円(△2.2％)の減となった。また、入湯税は市内温泉施設の閉鎖等により 79 万 8,650 円（△2.7％）の減となっている。

市税不納欠損額及び収入未済額は次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額　（単位：円、件）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金　額	件数		
6	5,115,949,665	4,857,631,667	14,142,573	438	244,175,425	95.0
7	5,318,795,306	5,090,131,584	8,719,222	432	219,944,500	95.7

不納欠損処分を実施した件数は432件、871万9,222円であり、その状況は次表のとおりである。

市税不納欠損事由別内訳

税　目 事　由	市　民　税 個　人	 法　人	固定資産税	軽自動車税	合　計
法15条の7 第1項1号 無　財　産	8　件 124,225　円	0　件 0　円	75　件 1,829,200　円	11　件 232,100　円	94　件 2,185,525　円
法15条の7 第1項2号 生活の困窮	38　件 944,651　円	0　件 0　円	77　件 1,802,200　円	21　件 171,600　円	136　件 2,918,451　円
法15条の7 第1項3号 所在・財産不明	16　件 421,706　円	0　件 0　円	41　件 527,800　円	1　件 14,900　円	58　件 964,406　円
法15条の7 第5項 即時消滅	35　件 670,696　円	0　件 0　円	97　件 1,856,344　円	12　件 123,800　円	144　件 2,650,840　円
合　計	97　件 2,161,278　円	0　件 0　円	290　件 6,015,544　円	45　件 542,400　円	432　件 8,719,222　円

（法＝地方税法）

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号の規定による滞納処分ができる財産がないものが94件218万5,525円、同条第1項第2号の規定による滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが136件291万8,451円、同条第1項第3号の規定による所在や滞納処分をすることができる財産がともに不明なものが58件96万4,406円となっている。同条第5項の規定により、徴収することができないことが明らかであるものが144件265万840円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得な

いものと認められた。

市税の収入未済額は、合わせて 2 億 1,994 万 4,500 円で、調定額の 4.1％になる。前年度と比較して 2,423 万 925 円（△9.9％）の減となっている。

内訳は、市民税が 7,593 万 8,059 円で前年度と比較して 148 万 8,865 円（△1.9％）の減、固定資産税が 1 億 3,725 万 2,023 円で 2,218 万 4,278 円（△13.9％）の減、軽自動車税が 675 万 4,418 円で 55 万 7,782 円（△7.6％）の減である。

款２　地方譲与税　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	598,954,000	598,954,000	598,954,000	0	0	0
7	599,492,000	622,188,000	622,188,000	0	0	22,696,000

収入済額は歳入決算額の 2.0％にあたり、前年度と比較して 2,323 万 4,000 円（3.9％）の増となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税が 6,584 万 9,000 円で、前年度と比較して 277 万 2,000 円（△4.0％）の減、自動車重量譲与税が 2 億 1,879 万 1,000 円で、前年度と比較して 879 万円（4.2％）の増、森林環境譲与税が 3 億 3,754 万 8,000 円で、前年度と比較して 1,721 万 6,000 円（5.4％）の増となっている。

款３　利子割交付金　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	1,994,000	1,994,000	1,994,000	0	0	0
7	3,000,000	8,721,000	8,721,000	0	0	5,721,000

収入済額は歳入決算額の 0.1％未満で、前年度と比較して 672 万 7,000 円（337.4％）の増となっている。

款４　配当割交付金　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	42,516,000	42,516,000	42,516,000	0	0	0
7	37,000,000	45,594,000	45,594,000	0	0	8,594,000

収入済額は歳入決算額の 0.1％にあたり、前年度と比較して 307 万 8,000 円（7.2％）の増となっている。

款５　株式等譲渡所得割交付金　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	54,664,000	54,664,000	54,664,000	0	0	0
7	52,000,000	66,600,000	66,600,000	0	0	14,600,000

収入済額は歳入決算額の 0.2％にあたり、前年度と比較して 1,193 万 6,000 円（21.8％）の増となっている。

款６　法人事業税交付金　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	99,311,000	99,311,000	99,311,000	0	0	0
7	92,000,000	102,594,000	102,594,000	0	0	10,594,000

収入済額は歳入決算額の 0.3％にあたり、前年度と比較して 328 万 3,000 円（3.3％）の増となっている。

款７　地方消費税交付金　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	1,038,357,000	1,038,357,000	1,038,357,000	0	0	0
7	1,028,000,000	1,121,335,000	1,121,335,000	0	0	93,335,000

収入済額は歳入決算額の 3.5％にあたり、前年度と比較して 8,297 万 8,000 円（8.0％）の増となっている。

款８　ゴルフ場利用税交付金　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	14,151,000	14,151,469	14,151,469	0	0	469
7	12,000,000	14,448,105	14,448,105	0	0	2,448,105

収入済額は歳入決算額の 0.1％未満で、前年度と比較して 29 万 6,636 円（2.1％）の増となっている。

款９　環境性能割交付金　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	48,340,000	48,340,452	48,340,452	0	0	452
7	47,000,000	44,659,000	44,659,000	0	0	△2,341,000

収入済額は歳入決算額の 0.1％にあたり、前年度と比較して 368 万 1,452 円（△7.6％）の減となっている。

款１０　地方特例交付金　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	201,476,000	201,476,000	201,476,000	0	0	0
7	26,640,000	26,679,000	26,679,000	0	0	39,000

収入済額は歳入決算額の 0.1％にあたり、前年度と比較して 1 億 7,479 万 7,000 円（△86.8％）の減となっている。これは、定額減税による減収補填分が 1 億 7,060 万 1,000 円の減となったことが主な要因である。

款１１　地方交付税　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	13,676,487,000	13,676,487,000	13,676,487,000	0	0	0
7	12,175,951,000	13,053,076,000	13,053,076,000	0	0	877,125,000

収入済額は歳入決算額の 41.2％にあたり、前年度と比較して 6 億 2,341 万 1,000 円（△4.6％）の減となっている。

これは、道路除雪経費の減少等により特別交付税が前年度と比較して 4 億 7,647 万 9,000 円（△22.1％）の減となったことが主な要因である。

款１２　交通安全対策特別交付金　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	3,094,000	3,094,000	3,094,000	0	0	0
7	3,000,000	3,021,000	3,021,000	0	0	21,000

収入済額は歳入決算額の 0.1％未満で、前年度と比較して 7 万 3,000 円（△2.4％）の減となっている。

款１３　分担金及び負担金

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	243,404,000	242,146,013	231,343,928	0	10,802,085	△ 12,060,072
7	140,154,000	141,859,195	131,005,162	0	10,854,033	△ 9,148,838

収入済額は歳入決算額の 0.4%にあたり、前年度と比較して 1 億 33 万 8,766 円（△43.4%）の減となっている。

分担金は 1,698 万 4,459 円で、前年度と比較して 2,805 万 2,407 円（△62.3%）の減となっている。畜産担い手育成総合整備事業分担金が 2,171 万 8,010 円、ライフライン保全対策事業分担金が 825 万 8,250 円の皆減となったことが主な要因である。

負担金は 1 億 1,402 万 703 円で、前年度と比較して 7,228 万 6,359 円（△38.8%）の減となっている。中学生学校給食費無償化のため、給食費保護者負担金 6,982 万 676 円の減となったことが主な要因である。

収入未済額は 1,085 万 4,033 円で、前年度と比較して 5 万 1,948 円（0.5%）の増となっている。主なものは、過年度分給食費負担金 979 万 7,246 円である。

款１４　使用料及び手数料

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	445,147,000	478,667,322	441,349,222	9,700	37,308,400	△ 3,797,778
7	435,600,000	467,761,578	430,427,128	0	37,334,450	△ 5,172,872

収入済額は歳入決算額の 1.4%にあたり、前年度と比較して 1,092 万 2,094 円（△2.5%）の減となっている。

使用料は 2 億 3,288 万 4,953 円で、前年度と比較して 779 万 4,931 円（△3.2%）の減となっている。過年度分住宅使用料が 365 万 6,750 円、市営住宅使用料が 132 万 9,040 円、総務管理使用料が 106 万 5,794 円の減となったことが主な要因である。

手数料は 1 億 9,754 万 2,175 円で、前年度と比較して 312 万 7,163 円（△1.6%）の減となっている。家畜診療手数料や家畜人工授精手数料などの畜産手数料が 435 万 7,579 円の減となったことが主な要因である。

収入未済額は 3,733 万 4,450 円で、前年度と比較して 2 万 6,050 円（0.1%）の増となっており、主なものは過年度分住宅使用料 3,358 万 9,250 円である。

款１５　国庫支出金　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	3,449,993,000	3,324,134,914	3,125,943,477	0	198,191,437	△ 324,049,523
7	3,509,997,000	3,581,219,962	3,257,538,720	0	323,681,242	△ 252,458,280

収入済額は歳入決算額の 10.3%にあたり、前年度と比較して 1 億 3,159 万 5,243 円（4.2%）の増となっている。これは、物価高対応子育て応援手当支給事業補助金が 1 億 263 万 6,000 円の皆増、児童手当負担金が 1 億 4,966 万 6,002 円、障害者自立支援給付費負担金が 9,290 万 7,336 円の増となったことが主な要因である。一方で、臨時道路除雪事業費補助金は 2 億 5,000 万円、前年度からの繰越分を含む踏切道改良計画事業補助金が 6,894 万 2,000 円、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進）が 5,270 万 5,159 円の減となった。

収入未済額は 3 億 2,368 万 1,242 円で、前年度と比較して 1 億 2,548 万 9,805 円(63.3%)の増となっており、主なものは、道路橋りょう補助金 1 億 4,015 万 1,000 円、総務管理費補助金 1 億 3,967 万 8,331 円である。

款１６　県支出金　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	2,219,653,000	2,057,219,808	1,921,630,808	0	135,589,000	△ 298,022,192
7	2,157,138,000	2,088,148,816	1,925,290,385	0	162,858,431	△ 231,847,615

収入済額は歳入決算額の 6.1%にあたり、前年度と比較して 365 万 9,577 円（0.2%）の増となっている。これは、障害者自立支援給付費負担金が 7,888 万 2,483 円、林業用施設災害復旧費補助金が 751 万 3,000 円の増となったことが主な要因である。一方で、畜産担い手育成総合整備事業補助金が 8,349 万 650 円の皆減、前年度からの繰越分を含む農地農業用施設災害復旧費補助金が 3,748 万 3,000 円の減となった

収入未済額は 1 億 6,285 万 8,431 円で、前年度と比較して 2,726 万 9,431 円（20.1%）の増となっており、主なものは、林業費補助金 1 億 974 万 4,431 円、林業用施設災害復旧費補助金 5,311 万 4,000 円である。

款１７　財産収入　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	132,852,000	164,163,985	150,425,261	0	13,738,724	17,573,261
7	92,616,000	126,007,481	125,916,541	0	90,940	33,300,541

収入済額は歳入決算額の 0.4%にあたり、前年度と比較して 2,450 万 8,720 円(△16.3%)の減となっている。これは、畜産担い手育成総合整備事業の建物売払収入などの土地建物売払収入が 5,741 万 4,364 円の減となったことが主な要因である。一方、立木売払収入は 1,814 万 3,885 円の増となった。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入、利子などの財産運用収入が 8,931 万 3,084 円、立木売払収入、土地建物売払収入などの財産売払収入が 3,660 万 3,457 円である。

収入未済額は 9 万 940 円で、前年度と比較して 1,364 万 7,784 円（△99.3%）の減となっている。

款１８　寄附金　（単位:円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	341,728,000	333,375,214	333,375,214	0	0	△8,352,786
7	422,636,000	383,583,039	383,583,039	0	0	△39,052,961

収入済額は歳入決算額の 1.2%にあたり、前年度と比較して 5,020 万 7,825 円(15.1%)の増となっている。これは、ふるさと寄附金が 3 億 6,086 万 4,900 円と、前年度と比較して 6,427 万 6,800 円（21.7%）の増となったことが主な要因である。

款１９　繰入金　（単位:円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	1,298,390,000	1,295,094,733	1,295,094,733	0	0	△3,295,267
7	1,236,359,000	1,224,085,926	1,224,085,926	0	0	△12,273,074

収入済額は歳入決算額の 3.9%にあたり、前年度と比較して 7,100 万 8,807 円(△5.5%)の減となっている。これは、地域振興基金繰入金が 2 億円、過疎地域活性化基金繰入金が 1 億 5,620 万円、教育文化振興基金繰入金が 2,092 万 4,048 円の皆減となったことが主な要因である。一方で、財政調整基金繰入金が 3 億 2,088 万 3,000 円の増となった。

款２０　繰越金　（単位:円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	1,174,702,000	1,174,702,955	1,174,702,955	0	0	955
7	1,197,510,900	1,197,511,932	1,197,511,932	0	0	1,032

収入済額は歳入決算額の 3.8%にあたり、前年度と比較して 2,280 万 8,977 円(1.9%)の増となっている。

款２１　諸収入　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	881,317,000	878,341,212	862,927,836	603,963	14,809,413	△18,389,164
7	673,684,000	724,986,806	712,302,915	1,810,687	10,873,204	38,618,915

収入済額は歳入決算額の 2.2％にあたり、前年度と比較して 1 億 5,062 万 4,921 円（△17.5％）の減となっている。これは、消防デジタル無線整備事業損害賠償金が 6,457 万 5,000 円、静岡県環境資源協会補助金が 5,528 万 1,000 円の皆減、消防団員退職報償金受入金が 4,608 万 8,000 円の減となったことが主な要因である。

収入未済額は 1,087 万 3,204 円で、前年度と比較して 393 万 6,209 円（△26.6%）の減となっており、主なものは生活保護返還金の 599 万 4,179 円、農業次世代人材投資資金返還金 225 万円である。

不納欠損額は生活保護返還金の 181 万 687 円であり、内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

款２２　市　債　（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
6	2,686,300,000	2,628,500,000	2,173,100,000	0	455,400,000	△513,200,000
7	2,680,800,000	2,606,500,000	2,119,100,000	0	487,400,000	△561,700,000

収入済額は歳入決算額の 6.7％にあたり、前年度と比較して 5,400 万円（△2.5％）の減となっている。これは、辺地対策事業債が 6,890 万円の減、地方道路等整備事業債が 5,980 万円、臨時財政対策債が 4,190 万円の皆減となったことが主な要因である。一方、で防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債が 3,800 万円、緊急自然災害防止対策事業債が 3,780 万円の増となった。

収入未済額は 4 億 8,740 万円で、前年度と比較して 3,200 万円（7.0%）の増となっており、全て事業の繰越明許費によるものである。

（2）　歳　出

令和7年度一般会計の歳出決算額は290億4,824万9,665円で、予算現額316億3,041万8,900円に対し91.8%の執行率であった。

翌年度繰越額は10億6,435万8,000円で、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた15億1,781万1,235円が不用額となっている。

一般会計歳出決算額を款別に区分すると次表のとおりである。

款別歳出決算状況　（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議会費	169,375,000	165,309,874	0	4,065,126	97.6	0.6
総務費	4,248,411,000	4,010,902,919	8,873,000	228,635,081	94.4	13.8
民生費	7,354,036,000	7,096,989,422	17,181,000	239,865,578	96.5	24.4
衛生費	3,817,531,000	3,668,096,921	0	149,434,079	96.1	12.6
農林水産業費	2,087,194,900	1,881,002,161	120,678,000	85,514,739	90.1	6.5
商工費	1,033,898,000	823,844,380	166,195,000	43,858,620	79.7	2.8
土木費	4,912,132,000	4,015,728,083	392,545,000	503,858,917	81.8	13.8
消防費	1,185,370,000	1,138,609,900	7,150,000	39,610,100	96.1	3.9
教育費	2,695,845,000	2,341,043,679	187,866,000	166,935,321	86.8	8.1
災害復旧費	411,090,000	224,350,300	163,870,000	22,869,700	54.6	0.8
公債費	3,685,536,000	3,682,372,026	0	3,163,974	99.9	12.7
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
合計	31,630,418,900	29,048,249,665	1,064,358,000	1,517,811,235	91.8	100.0

歳出の款ごとの予算の執行状況は次のとおりである。

款１　議会費　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	167,645,000	163,524,332	0	4,120,668	97.5
7	169,375,000	165,309,874	0	4,065,126	97.6

議会費の支出済額１億6,530万9,874円は、歳出決算額の0.6％にあたり、前年度と比較して178万5,542円（1.1％）の増となっている。これは、職員給与費が189万7,158円（4.7％）増となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、議員報酬費１億1,216万2,426円、職員給与費4,222万6,309円、議会活動経費595万7,367円である。

不用額は406万5,126円で、主なものは旅費108万7,920円、負担金、補助及び交付金86万7,987円である。

款２　総務費　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	5,315,282,000	5,136,469,159	14,876,000	163,936,841	96.6
7	4,248,411,000	4,010,902,919	8,873,000	228,635,081	94.4

総務費の支出済額40億1,090万2,919円は、歳出決算額の13.8％にあたり、前年度と比較して11億2,556万6,240円（△21.9％）の減となっている。これは、財政調整基金積立金が８億6,594万3,253円（△99.3％）、建】庁舎等整備事業が２億9,629万5,937円（△86.4％）の減となったことが主な要因である。一方で、燃料購入支援事業が9,537万5,090円の皆増となった。

支出済額の主なものは、地方交通対策経費２億6,570万9,154円、その他特目基金積立金２億4,569万8,174円である。

不用額は２億2,863万5,081円で、主なものは地方交通対策経費2,295万2,846円、ふるさと応援基金積立金2,070万251円、ふるさと寄附啓発事業1,824万0,220円である。

繰越額は887万3,000円で、内訳は、建】地方交通線車両整備事業459万9,000円、戸籍住民基本台帳事務経費427万4,000円である。

款３　民生費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	7,025,167,000	6,537,935,025	161,983,000	325,248,975	93.1
7	7,354,036,000	7,096,989,422	17,181,000	239,865,578	96.5

民生費の支出済額70億9,698万9,422円は、歳出決算額の24.4％にあたり、前年度と比較して5億5,905万4,397円（8.6％）の増となっている。これは、児童手当給付事業が1億4,860万6,189円（26.0％）、明宝保育園移転にかかる工事などにより、建】保育園施設整備事業が1億1,153万3,400円（1162.3％）の増、医療・福祉事業所等物価高騰緊急支援事業が6,235万円の皆増となったことが主な要因である。一方で、がんばれ子育て応援事業が2,312万1,244円の皆減となった。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付事業9億7,941万6,983円、後期高齢者医療事業8億849万4,630円、児童手当給付事業7億1,989万8,994円、介護保険特別会計繰出金6億9,254万5,688円である。

不用額は2億3,986万5,578円で、主なものは、重度心身障害者医療費助成事業3,351万3,723円、生活保護扶助経費2,212万2,901円である。

繰越額は1,718万1,000円で、内訳は、建】郡上偕楽園移転整備事業1,677万8,000円、物価高騰対応子育て応援手当支給事業40万3,000円である。

款４　衛生費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4,147,815,000	3,943,412,970	15,081,000	189,321,030	95.1
7	3,817,531,000	3,668,096,921	0	149,434,079	96.1

衛生費の支出済額は36億6,809万6,921円で歳出決算額の12.6％にあたり、前年度と比較して2億7,531万6,049円（△7.0％）の減となっている。これは、予防接種事業が6,793万1,936円（△40.1％）の減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業が5,033万6,823円の皆減となったことが主な要因である。一方で、病院事業会計繰出金が4,600万2,293円（4.2％）、建】斎場整備事業が4,000万9,200円（243.9％）の増となった。

支出済額の主なものは、病院事業会計繰出金11億3,439万5,000円、水道事業会計繰出金5億8,088万5,000円、郡上クリーンセンター管理運営費5億1,852万8,353円である。

不用額は1億4,943万4,079円で、主なものは一般廃棄物収集費2,606万5,692円、予防接種事業2,144万4,587円である。

款５　農林水産業費　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,777,834,000	2,503,118,625	226,042,900	48,672,475	90.1
7	2,087,194,900	1,881,002,161	120,678,000	85,514,739	90.1

農林水産業費の支出済額は18億8,100万2,161円で、歳出決算額の6.5％にあたり、前年度と比較して6億2,211万6,464円（△24.9％）の減となっている。これは、建】畜産担い手育成総合整備事業が1億6,757万197円、建】造林推進事業が4,464万7,314円の皆減となったことが主な要因である。一方で、多面的機能支払交付金事業が714万2,267円（109.3％）の増となった。

支出済額の主なものは、中山間地域等直接支払交付金1億6,024万8,781円、【森林環境譲与税】森林経営管理事業1億4,584万5,536円、多面的機能支払交付金事業8,408万2,846円である。

不用額は8,551万4,739円で、主なものは【森林環境譲与税】主伐・再造林推進事業1,532万6,699円、有害鳥獣捕獲事業671万7,046円である。

繰越額は1億2,067万8,000円で、主なものは、建】道整備交付金事業4,325万9,000円、建】農山漁村地域整備交付金事業2,983万6,000円である。

款６　商工費　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	896,650,000	832,789,664	0	63,860,336	92.9
7	1,033,898,000	823,844,380	166,195,000	43,858,620	79.7

商工費の支出済額は8億2,384万4,380円で、歳出決算額の2.8％にあたり、前年度と比較して894万5,284円（△1.1％）の減となっている。これは、前年度からの繰越分を含む建】企業誘致関連整備事業が1億167万8,861円の皆減、キャッシュレス決済推進事業が1,375万7,873円（△72.0％）の減、「観光立市郡上」推進事業が1,505万9,269円（△30.3％）の減となったことが主な要因である。一方で、郡上市共通商品券配布事業が1億5,920万3,669円の皆増となった。

支出済額の主なものは、「観光立市郡上」推進事業3,460万1,179円、道の駅管理経費2,818万2,242円、建】温泉施設整備事業2,698万9,600円である。

不用額は4,385万8,620円で、主なものは、「日本一のおどりのまち郡上」推進事業864万6,940円、事業所等設置奨励金交付事業611万9,000円、商工会活動事業369万6,000円である。

繰越額は1億6,619万5,000円で、郡上市共通商品券配布事業である。

款７　土木費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	5,273,618,000	4,652,728,424	452,462,000	168,427,576	88.2
7	4,912,132,000	4,015,728,083	392,545,000	503,858,917	81.8

土木費の支出済額は40億1,572万8,083円で、歳出決算額の13.8％にあたり、前年度と比較して6億3,700万341円（△13.7％）の減となっている。これは、道路除雪経費が10億1,790万3,866円（△50.6％）の減となったことが主な要因である。一方で、前年度からの繰越分を含む建】過疎対策道路整備事業が2億570万511円（378.1％）の増となった。

支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金11億4,637万7,000円、道路除雪経費9億9,189万8,352円、建】道路維持補修事業1億8,499万8,063円である。

不用額は5億385万8,917円で、主なものは、道路除雪経費4億1,543万4,648円、下水道事業会計繰出金2,697万6,000円である。

繰越額は3億9,254万5,000円で、主なものは、建】社会資本整備総合交付金事業1億3,100万円、建】道整備交付金事業6,860万円、建】河川自然災害防止対策事業6,556万1,000円である。

款８　消防費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,235,854,000	1,163,522,288	2,720,000	69,611,712	94.1
7	1,185,370,000	1,138,609,900	7,150,000	39,610,100	96.1

消防費の支出済額は11億3,860万9,900円で、歳出決算額の3.9％にあたり、前年度と比較して2,491万2,388円（△2.1％）の減となっている。これは、消防団員退職報償経費が4,608万8,000円（△51.1％）、建】消防施設整備事業が3,026万5,449円（△22.9％）の減、建】ライフライン保全対策事業が1,651万6,500円の皆減となったことが主な原因である。一方で、職員定数条例の改正に伴い消防職員を増員したことにより職員給与費が7,048万3,055円（11.2％）、災害対策事業費が1,115万5,027円（115.1％）の増となった。

支出済額の主なものは、職員給与費6億9,744万9,796円、建】消防施設整備事業1億167万3,701円、消防施設維持管理経費7,790万3,056円、消防団事務経費5,959万556円である。

不用額は3,961万100円で、主なものは、職員給与費1,290万9,204円、消防施設維持管理経費626万1,944円、消防活動経費415万5,091円である。

繰越額は715万円で、建】消防施設整備事業である。

款９　教育費　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,678,834,000	2,498,385,050	2,255,000	178,193,950	93.3
7	2,695,845,000	2,341,043,679	187,866,000	166,935,321	86.8

教育費の支出済額は23億4,104万3,679円で歳出決算額の8.1％にあたり、前年度と比較して1億5,734万1,371円（△6.3％）の減となっている。これは、建】伝建修理・修景事業が1,313万3,739円（△46.6％）の減、建】体育施設整備事業が3,980万5,700円（△74.0％）の減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、学校給食賄経費2億1,444万4,860円、学校給食管理事務経費2億384万9,601円、小学校管理事務経費1億6,617万897円である。

不用額は1億6,693万5,321円で、主なものは、小学校管理事務経費2,679万8,103円、高校生通学・下宿支援事業1,873万8,200円、幼稚園管理事務経費945万5,795円、スクールバス運行経費928万8,771円である。

繰越額は1億8,786万6,000円で、建】社会教育施設整備事業である。

款１０　災害復旧費　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	275,839,000	170,775,573	51,000,000	54,063,427	61.9
7	411,090,000	224,350,300	163,870,000	22,869,700	54.6

災害復旧費の支出済額は2億2,435万300円で、歳出決算額の0.8％にあたり、前年度と比較して5,357万4,727円（31.4％）の増となっている。これは、単独災害復旧事業（公共土木施設）が4,352万2,600円（344.3％）の増、現年補助災害復旧事業（公共土木施設）が4,019万2,900円の皆増となったことが主な要因である。一方で、現年補助災害復旧事業（林業用施設）が2,550万5,000円（△93.4％）の減となった

支出済額の主なものは、単独災害復旧事業（公共土木施設）5,616万3,800円、現年補助災害復旧事業（公共土木施設）4,019万2,900円、過年補助災害復旧事業（林業用施設）4,000万円である。

不用額は2,286万9,700円で、主なものは、単独災害復旧事業（公共土木施設）733万6,200円、現年補助災害復旧事業（林業用施設）（繰越事業）536万5,600円である。

繰越額は1億6,387万円で、主なものは、過年補助災害復旧事業（林業用施設）1億円と現年補助災害復旧事業（公共土木施設）6,094万円である。

款１１　公債費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,551,920,000	3,546,696,980	0	5,223,020	99.9
7	3,685,536,000	3,682,372,026	0	3,163,974	99.9

公債費の支出済額は36億8,237万2,026円で歳出決算額の12.7％にあたり、前年度と比較して1億3,567万5,046円（3.8％）の増となっている。これは、公債費償還元金が1億1,710万8,447円（3.4％）、公債費償還利子が1,856万6,599円（18.5％）の増となったことによるものである。

支出済額の内訳は、公債償還元金が35億6,344万7,573円、公債償還利子が1億1,892万4,453円である。

不用額は316万3,974円で、主なものは、一時借入金利子300万円である。

款１３　予備費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
7	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0

予備費から他費目への充用はなかった。

４　特別会計の状況

令和 7 年度の特別会計の数は 9 会計で、歳入決算総額は 117 億 2,506 万 6,336 円、歳出決算総額は 113 億 4,579 万 9,190 円である。

一般会計から特別会計への繰出金は、15 億 9,554 万 7,818 円であり、特別会計ごとの内訳は次表のとおりである。

一般会計繰出金　（単位：円）

会計区分	金額
国民健康保険特別会計	327,948,592
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	155,187,000
介護保険特別会計	692,545,688
介護サービス事業特別会計	231,467,000
後期高齢者医療特別会計	188,399,538
合　　計	1,595,547,818

会計別の審査意見は次のとおりである。

（１）国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表　（単位：円、％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
6	4,820,168,000	4,666,591,365	4,595,523,213	96.8	95.3
7	4,810,505,000	4,628,462,057	4,558,653,754	96.2	94.8

歳入決算額は 46 億 2,846 万 2,057 円で、主なものは県支出金 32 億 8,749 万 1,604 円、国民健康保険税 9 億 3,257 万 9,751 円、一般会計繰入金 3 億 2,794 万 8,592 円で、前年度と比較して 3,812 万 9,308 円（△0.8％）の減となっている。

歳出決算額は 45 億 5,865 万 3,754 円で、主なものは保険給付費 31 億 4,596 万 5,055 円、国民健康保険事業費納付金 12 億 6,090 万 7,049 円で、前年度と比較して 3,686 万 9,459 円（△0.8％）の減となっている。

国民健康保険被保険者数（令和 7 年度末現在）は 7,498 人と前年度より 345 人減少している。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況表

（単位：円、％）

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
6	997,218,080	797,346,089	6,739,992	439	193,131,999	80.0
7	1,124,935,299	932,579,751	3,995,400	319	188,360,148	82.9

国民健康保険税の収入未済額は、1億8,836万148円で、うち現年度課税分3,397万3,622円、過年度課税分1億5,438万6,526円となっている。収納率は82.9%で前年度と比較して2.9ポイント向上している。

被保険者数は減少しているものの、令和7年度からの税率の改定により、収入額は増加している。

不納欠損処分を実施した件数は、319件399万5,400円で、不納欠損処分事由別件数は次表のとおりである。

国民健康保険税不納欠損処分事由別内訳

（単位：円、件）

事由	法15条の7 第1項第1号 無財産		法15条の7 第1項第2号 生活の困窮		法15条の7 第1項第3号 所在不明・ 財産不明		法15条の7 第5項 即時消滅		合　計	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
6	22	94,000	220	2,482,840	39	340,700	158	3,822,452	439	6,739,992
7	3	399,000	107	999,100	14	189,200	195	2,408,100	319	3,995,400

（法＝地方税法）

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号の規定による滞納処分ができる財産がないものが3件39万9,000円、同条第1項第2号の規定による滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが107件99万9,100円、同条第1項第3号の規定による所在や滞納処分をすることができる財産がともに不明なものが14件18万9,200円、同条第5項の規定により徴収することができないことが明らかであるものが195件240万8,100円で合計は319件399万5,400円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

（２）国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表　（単位：円、％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
6	344,537,000	343,887,715	324,048,759	99.8	94.1
7	349,737,000	348,394,576	328,196,735	99.6	93.8

歳入決算額は３億4,839万4,576円で、前年度と比較して450万6,861円（1.3％）の増となっている。

歳入決算額の主なものは、一般会計繰入金１億5,518万7,000円、診療報酬収入１億1,941万4,735円である。

歳出決算額は３億2,819万6,735円で、前年度と比較して414万7,976円（1.3％）の増となっている。

歳出決算額の主なものは、和良診療所職員給与費9,083万743円、和良診療所管理費6,023万4,613円、高鷲診療所職員給与費4,160万1,442円である。

（３）介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表　（単位：円、％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
6	4,834,309,000	4,857,629,004	4,673,779,117	100.5	96.7
7	4,806,175,000	4,852,345,472	4,744,201,085	101.0	98.7

歳入決算額は48億5,234万5,472円で、前年度と比較して528万3,532円（△0.1％）の減となっている。

歳入決算額の主なものは、介護給付費支払基金交付金11億7,543万3,000円、介護保険料８億3,872万2,636円、介護給付費国庫負担金８億1,407万7,511円、他会計繰入金６億9,254万5,688円である。

歳出決算額は47億4,420万1,085円で、前年度と比較して7,042万1,968円（1.5％）の増となっている。

歳出決算額の主なものは、施設介護サービス給付費16億1,860万1,452円、居宅介護サービス給付費14億6,056万3,067円などである。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況表　（単位：円、％）

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
6	836,298,808	830,900,612	1,188,680	43	4,209,516	99.4
7	845,854,548	838,722,636	1,651,960	37	5,479,952	99.2

収入未済額は547万9,952円で、このうち現年度分が366万3,708円、過年度分が181万6,244円であり、全て普通徴収分である。

不納欠損処分を実施した件数は37件、165万1,960円で、不納欠損処分事由別件数は次表のとおりである。

介護保険料の不納欠損処分事由別内訳　（単位：円、％）

事由	本人死亡		所在不明/転出者		低所得者/生活困窮者/その他		合　計	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
6	6	24,400	8	269,860	29	894,420	43	1,188,680
7	3	35,300	3	101,280	31	1,515,380	37	1,651,960

（法＝介護保険法）

不納欠損処分は全て介護保険法第200条第1項に規定する時効（2年）の完成による徴収権の消滅に基づくものである。事由の内訳は、本人死亡が3件3万5,300円、所在不明、転出者が3件10万1,280円、低所得者、生活困窮者、その他が31件151万5,380円で合計は37件165万1,960円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

（4）介護サービス事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表　（単位：円、％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
6	858,520,000	818,481,582	781,008,996	95.3	91.0
7	828,802,000	838,014,481	770,911,186	101.1	93.0

歳入決算額は8億3,801万4,481円で、前年度と比較して1,953万2,899円（2.4%）の増となっている。

歳入決算額の主なものは、介護サービス事業使用料5億2,657万8,687円、一般会計

繰入金2億3,146万7,000円である。

歳出決算額は7億7,091万1,186円で、前年度と比較して1,009万7,810円(△1.3%)の減となっている。

歳出決算額の主なものは、郡上偕楽園介護保険事業費 7,382 万 5,177 円、和良介護老人保健事業費 2,932 万 4,382 円、白鳥病院施設介護サービス事業 1,340 万 9,099 円である。

（５）駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表　（単位：円、%）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
6	3,722,000	5,059,223	3,066,628	135.9	82.4
7	3,951,000	10,087,423	3,349,877	255.3	84.8

歳入決算額は1,008万7,423円で前年度と比較して502万8,200円（99.4%）の増となっている。

歳入決算額の主なものは、市営駐車場使用料が574万950円、徹夜おどり期間の臨時駐車場の協力金雑入が235万3,878円である。

駐車場の利用状況は、日吉駐車場が利用台数1万1,097台、使用料が332万3,800円で前年度と比較して421台、13万6,800円（4.3%）の増、愛宕駐車場が利用台数8,789台、使用料が241万7,150円で、前年度と比較して3,410台、65万5,650円（37.2%）の増となっている。

歳出決算額は334万9,877円で前年度と比較して28万3,249円（9.2%）の増となっている。

歳出決算額の主なものは、駐車場管理費の管理委託料162万3,600円である。

（６）青少年育英奨学資金貸付特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表　（単位：円、%）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
6	25,457,000	27,872,181	13,956,398	109.5	54.8
7	23,964,000	37,870,409	11,603,626	158.0	48.4

歳入決算額は3,787万409円で前年度と比較して999万8,228円（35.9%）の増となっている。

歳入決算額の主なものは、貸付金元利収入2,383万1,000円、前年度繰越金1,391万5,783円となっている。

歳出決算額は1,160万3,626円で前年度と比較して253万2,772円（△16.9%）の減

となっている。

歳出決算額の主なものは、奨学貸付金 1,148 万円で、奨学資金貸付金の内訳は、新規貸付が 7 件 354 万円、継続貸付は 11 件 624 万円、一時金貸付は 4 件 170 万円であった。

（７）鉄道経営対策事業基金特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表　（単位：円、％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
6	877,000	876,250	876,250	99.9	99.9
7	2,454,000	2,453,500	2,453,500	100.0	100.0

歳入決算額は 245 万 3,500 円で、前年度と比較し 157 万 7,250 円（180.0％）の増となっており、全て財産運用収入である。

歳出決算額は 245 万 3,500 円で、前年度と比較し 157 万 7,250 円（180.0％）の増となっており、その内訳は、長良川鉄道株式会社への損失補填 210 万円と長良川鉄道協力会連合会への負担金 35 万 3,500 円である。

（８）後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表　（単位：円、％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
6	757,969,000	756,942,157	742,248,932	99.9	97.9
7	774,367,000	784,498,463	767,936,694	101.3	99.2

歳入決算額は、7 億 8,449 万 8,463 円で、前年度と比較して 2,755 万 6,306 円（3.6％）の増となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 5 億 7,758 万 9,200 円、一般会計繰入金 1 億 8,839 万 9,538 円となっている。

歳出決算額は、7 億 6,793 万 6,694 円で、前年度と比較して 2,568 万 7,762 円（3.5％）の増となっている。

歳出決算額の主なものは、岐阜県後期高齢者医療広域連合への負担金 7 億 5,531 万 4,938 円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況表　（単位：円、％）

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
6	554,290,700	549,609,800	412,300	35	4,268,600	99.2
7	582,155,600	577,589,200	84,000	16	4,482,400	99.2

収入未済額は 448 万 2,400 円で、このうち現年度分が 184 件で 252 万 2,000 円、過年度分が 156 件で 196 万 400 円である。

不納欠損処分を実施した件数は 16 件で 8 万 4,000 円であり、内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

（９）小水力発電事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表　（単位：円、％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
6	60,300,000	52,489,203	52,489,203	87.0	87.0
7	80,504,000	75,859,263	75,859,263	94.2	94.2

歳入決算額は 7,585 万 9,263 円で前年度と比較すると 2,337 万 60 円（44.5％）の増となっている。

歳入決算額の主なものは、小水力発電事業売電収入で内訳は阿多岐清流発電所 2,045 万 3,569 円、気良布平清流発電所 1,228 万 4,399 円、石徹白清流発電所 1,014 万 6,951 円、干田野清流発電所 955 万 6,031 円である。

歳出決算額は 7,585 万 9,263 円で前年度と比較すると 2,337 万 60 円（44.5％）増となっている。

歳出決算額の主なものは、発電設備機器更新、発電設備水車機器更新などの工事請負費 3,868 万 1,830 円、管理委託料 1,726 万 210 円である。

（１０）工業団地事業特別会計

美並大矢元工業団地の事業執行が一時見合わせとなり、当年度の予算は計上されていない。

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表　（単位：円、％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
6	116,917,000	58,016,800	58,016,800	49.6	49.6
7	0	0	0	－	－

（１１）財産区特別会計

財産区特別会計の歳入歳出決算状況については、次表のとおり財産区ごとに取りまとめてある。

歳入歳出決算状況表　（単位：円、％）

区　　分	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
大和財産区	6	16,917,000	20,118,627	1,352,886	118.9	8.0
	7	22,811,000	20,206,392	14,273,319	88.6	62.6
白鳥財産区	6	7,547,000	7,536,709	5,571,622	99.9	73.8
	7	6,951,000	4,114,883	2,154,581	59.2	31.0
牛道財産区	6	11,210,000	11,341,693	3,186,835	101.2	28.4
	7	11,349,000	11,814,601	2,545,908	104.1	22.4
石徹白財産区	6	32,861,000	28,672,407	15,143,975	87.3	46.1
	7	38,010,000	32,404,143	14,683,612	85.3	38.6
高鷲財産区	6	34,043,000	32,690,902	29,360,124	96.0	86.2
	7	26,326,000	26,090,448	21,208,508	99.1	80.6
下川財産区	6	5,451,000	4,956,549	639,595	90.9	11.7
	7	4,076,000	4,816,800	544,460	118.2	13.4
明宝財産区	6	20,100,000	26,719,357	15,126,098	132.9	75.3
	7	28,623,000	39,143,192	25,331,132	136.8	88.5
和良財産区	6	7,785,000	6,134,672	1,623,578	78.8	20.9
	7	8,880,000	8,490,233	1,891,950	95.6	21.3
合計	6	135,914,000	138,170,916	72,004,713	101.66	53.0
	7	147,026,000	147,080,692	82,633,470	100.04	56.2

各財産区の歳入決算額のうち主なものは、大和財産区は繰越金が 1,876 万 5,741 円、作業路補修負担金が 50 万円、白鳥財産区は造林事業受託収入が 214 万 5,800 円、繰越金が 196 万 5,087 円、牛道財産区は繰越金が 815 万 4,858 円、造林事業受託収入が 227 万 5,400 円、石徹白財産区は造林事業受託収入が 1,875 万 494 円、繰越金が 1,352 万 8,432 円、高鷲財産区は土地貸付収入が 1,578 万 1,635 円、立木売払収入が 625 万 1,328 円、下川財産区は繰越金が 431 万 6,954 円、明宝財産区は繰越金が 1,159 万 3,259 円、土地貸付収入が 1,107 万 1,080 円、和良財産区は繰越金が 451 万 1,094 円、立木売払収入 363 万 7,747 円となっている。

歳出決算額のうち主なものは、大和財産区は総務管理費が 1,318 万 3,957 円、白鳥財産区は林業費が 211 万 7,700 円、牛道財産区は林業費が 222 万 2,400 円、石徹白財産区は林業費が 1,300 万 3,563 円、高鷲財産区は林業費が 1,830 万 1,180 円、下川財産区は管理会費が 35 万 3,276 円、明宝財産区は林業費が 1,335 万 5,787 円、和良財産区は林業費が 153 万 43 円となっている。

５　基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度の基金運用状況について審査を行い、基金の運用状況は、設置の目的に沿って効率的に運用され妥当であると認められた。また、会計処理及び運用についても適正に処理されているものと認められた。当年度末の各基金の運用状況は次表のとおりである。

令和 7 年度基金積立金管理状況表（※土地・牛を除く）　（単位：円）

基金名	6 年度末現在高	7 年度末現在高	決算年度中増減高
財政調整基金	2,337,529,380	1,540,373,468	△ 797,155,912
減債基金	396,688,089	435,345,074	38,656,985
公共施設整備基金	97,988,503	98,378,538	390,035
産業振興基金	68,926,641	69,200,998	274,357
地域振興基金	486,769,538	488,707,085	1,937,547
ふるさと基金	1,000,200,000	1,000,200,000	0
ふるさと応援基金	199,005,051	191,156,800	△ 7,848,251
ふるさと農村活性化対策基金	50,342,156	50,342,156	0
福祉基金	3,144,122	3,152,767	8,645
八幡城基金	53,454,380	53,667,151	212,771
ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ事業整備基金	448,108,001	414,699,659	△ 33,408,342
森づくり振興基金	56,340,590	138,130,751	81,790,161
土地開発基金	428,784,045	430,593,142	1,809,097
肉用牛特別導入事業基金	11,635,372	13,515,372	1,880,000
国民健康保険基金	25,013,152	25,109,152	96,000
介護保険事業介護給付費準備基金	421,164,465	412,101,465	△ 9,063,000
青少年育英奨学資金貸付基金	32,069,694	32,193,320	123,626
鉄道経営対策事業基金	701,000,000	701,000,000	0
小水力発電事業基金	68,039,035	60,669,859	△ 7,369,176
大和財産区財政調整基金	57,955,934	71,064,449	13,108,515
高鷲財産区財政調整基金	202,780,506	203,060,220	279,714
下川財産区財政調整基金	58,039,986	58,213,628	173,642
明宝財産区財政調整基金	25,235,607	19,798,216	△ 5,437,391
和良財産区財政調整基金	101,180,301	101,256,927	76,626
合　　計	7,331,394,548	6,611,930,197	△ 719,464,351

第８　総　括

令和７年度の決算額は、一般会計・特別会計を合わせて、歳入が 434 億 3,087 万 4,773 円で前年度に比べ 6 億 4,201 万 1,645 円（△1.5%）の減、歳出が 403 億 9,404 万 8,855 円で前年度に比べ 20 億 7,232 万 8,244 円（△4.9%）の減となり、歳入歳出ともに減少した。決算収支は、歳入から歳出を差し引いた形式収支が 30 億 3,682 万 5,918 円の黒字、形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支も 29 億 4,694 万 6,918 円の黒字、実質収支から前年度実質収支を引いた単年度収支は 14 億 5,980 万 2,499 円の黒字となっている。

普通会計における財政指標では、財政力指数は前年度に比べ 0.001 ポイント増の 0.328 となった。経常収支比率は、前年度に比べ 1.3 ポイント増の 88.6%となった。地方特例交付金や地方交付税が減少し、地方税や地方消費税交付金が増加するなど、経常一般財源が前年比横ばいとなったのに対して、人件費や維持補修費、補助費等の経常経費が増加したことが主な要因となっている。財政運営の健全性を示す実質収支比率は、前年度に比べ 8.3 ポイント増の 14.2%となっている。引き続き財政健全化に向けた努力を継続していただきたい。

地方債については、新規借入額は 21 億 1,910 万円で、前年度に比べ 5,400 万円（△2.5%）の減となった。元金償還額は、35 億 6,344 万 7,573 円で、前年度に比べ 1 億 1,710 万 8,447 円（3.4%）の増となり、令和７年度末の地方債残高は 250 億 4,718 万 6,000 円と前年度に比べ 14 億 4,434 万 7,000 円(△5.5%)の減となった。今後も地方債の新規借入額を抑制しながら償還に努め、地方債残高の減少に努めていただきたい。

基金については、財政調整基金が 7 億 9,715 万 5,912 円（△34.1%）減の 15 億 4,037 万 3,468 円、減債基金が 3,865 万 6,985 円（9.7%）増の 4 億 3,534 万 5,074 円、特定目的基金が 4,348 万 549 円（1.4%）増の 32 億 4,082 万 9,225 円となった。基金全体の残高は 66 億 1,193 万 197 円と前年度末残高より 7 億 1,946 万 4,351 円（△9.8%)の減となったが、これは財政調整基金の積立ての時期を変更したことによるものである。引き続き、国県補助金などの財源の確保に努められ、基金残高の安定を図っていただきたい。

市税は、物価高への支援の一環として前年度に国が行った定額減税の影響がなくなったことにより市民税が 2 億 739 万 944 円（11.3%）の増、固定資産税は前年度には３年に一度の評価替による減となったが、当年度は 2,820 万 9,512 円(1.1%)の増と市税全体で前年度より 2 億 3,249 万 9,917 円（4.8%）増の 50 億 9,013 万 1,584 円となった。

税の収納状況は、市税の収納率が 95.7%で前年度に比べ 0.8 ポイントの増となった。また、国民健康保険税においても収納率は 82.9%で前年度に比べ 2.9 ポイントの増となっている。

税以外の収入における収入未済額は、過年度分の住宅使用料においては、徴収努力により 25 万 400 円（△0.7%）の減となっているものの、過年度分の学校給食費においては 52 万 9,107 円（5.7%）の増となっている。引き続き未収額の縮減に向けて努力していただきたい。

歳出では、郡上市共通商品券配布事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、燃料購入支援事業、児童手当給付事業、建】保育園施設整備事業が増となった一方、定額減税補足

給付金給付事業、道路除雪経費、畜産担い手育成総合整備事業、水道事業会計繰出金、消防団員退職報償経費の減や、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業が皆減となった。

令和７年度は、山川市長が就任された２年目の市政運営であり「命を守る」「郡上をまもる」「若者の未来を守る」を基本方針として、郡上の持続可能な発展を実現する初年度となった。予算においては、これまでのあり方を抜本的に見直し、誰もが元気に安心して暮らすことができる郡上の未来を目指した施策を幅広く展開された。

しかしながら、急激な少子高齢化と人口減少に伴う、地域の共同体維持の困難化、産業の縮小などの課題への対応が今まで以上に求められる現状にある。

今後とも、郡上市の地域優位性に着目し、消滅可能性自治体からの脱却に向けて取り組んでいただきたい。

以上で、令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査の意見とする。それぞれに改善策等を検討していただき、今後も市民が安全で安心して暮らせる郡上市となるようご尽力いただきたい。

付　属　資　料

令和７年度　歳入歳出決算総括表　（決　算　総　額）

（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額		収　入　率	予算執行率	歳入歳出差引残額
		歳　入	歳　出			
一般会計	31,630,418,900	31,705,808,437	29,048,249,665	100.2	91.8	2,657,558,772
特別会計	11,827,485,000	11,725,066,336	11,345,799,190	99.1	95.9	379,267,146
国民健康保険特別会計	4,810,505,000	4,628,462,057	4,558,653,754	96.2	94.8	69,808,303
直営診療施設勘定	349,737,000	348,394,576	328,196,735	99.6	93.8	20,197,841
介護保険特別会計	4,806,175,000	4,852,345,472	4,744,201,085	101.0	98.7	108,144,387
介護サービス事業特別会計	828,802,000	838,014,481	770,911,186	101.1	93.0	67,103,295
駐車場事業特別会計	3,951,000	10,087,423	3,349,877	255.3	84.8	6,737,546
青少年育英奨学資金貸付特別会計	23,964,000	37,870,409	11,603,626	158.0	48.4	26,266,783
鉄道経営対策事業基金特別会計	2,454,000	2,453,500	2,453,500	100.0	100.0	0
後期高齢者医療特別会計	774,367,000	784,498,463	767,936,694	101.3	99.2	16,561,769
小水力発電事業特別会計	80,504,000	75,859,263	75,859,263	94.2	94.2	0
財産区特別会計	147,026,000	147,080,692	82,633,470	100.0	56.2	64,447,222
合　　計	43,457,903,900	43,430,874,773	40,394,048,855	99.9	92.9	3,036,825,918

令和７年度　歳 入 歳 出 決 算 総 括 表　（純 計 決 算 額）

（単位：円、％）

区　　分	歳　　入			歳　　出			差引残額 (A)-(B)
	決算額	重複分 （他会計からの繰入）	純計決算額 (A)	決算額	重複分 （他会計への繰出）	純計決算額 (B)	
一般会計	31,705,808,437	15,795,926	31,690,012,511	29,048,249,665	1,595,547,818	27,452,701,847	4,237,310,664
		財産区　12,026,260			国民健康保険　327,948,592		
		小水力発電　2,185,463			国保直診　155,187,000		
		介護保険　1,584,203			後期高齢　188,399,538		
					介護サービス　231,467,000		
					介護保険　692,545,688		
					工業団地　0		
特別会計	11,725,066,336	1,625,262,818	10,099,803,518	11,345,799,190	45,510,926	11,300,288,264	-1,200,484,746
国民健康保険特別会計	4,628,462,057	一般会計　327,948,592	4,300,513,465	4,558,653,754	国保直診　29,715,000	4,528,938,754	-228,425,289
直営診療施設勘定	348,394,576	184,902,000	163,492,576	328,196,735	0	328,196,735	-164,704,159
		一般会計　155,187,000					
		国民健康保険　29,715,000					
介護保険特別会計	4,852,345,472	一般会計　692,545,688	4,159,799,784	4,744,201,085	一般会計　1,584,203	4,742,616,882	-582,817,098
介護サービス事業特別会計	838,014,481	一般会計　231,467,000	606,547,481	770,911,186	0	770,911,186	-164,363,705
駐車場事業特別会計	10,087,423	0	10,087,423	3,349,877	0	3,349,877	6,737,546
青少年育英奨学資金貸付特別会計	37,870,409	0	37,870,409	11,603,626	0	11,603,626	26,266,783
鉄道経営対策事業基金特別会計	2,453,500	0	2,453,500	2,453,500	0	2,453,500	0
後期高齢者医療特別会計	784,498,463	一般会計　188,399,538	596,098,925	767,936,694	0	767,936,694	-171,837,769
小水力発電事業特別会計	75,859,263	0	75,859,263	75,859,263	一般会計　2,185,463	73,673,800	2,185,463
財産区特別会計	147,080,692	0	147,080,692	82,633,470	一般会計　12,026,260	70,607,210	76,473,482
合　　計	43,430,874,773	1,641,058,744	41,789,816,029	40,394,048,855	1,641,058,744	38,752,990,111	3,036,825,918

令和７年度　普　通　会　計　決　算　収　支　状　況

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
1 歳入決算額	31,746,132	32,375,618	△ 629,486
2 歳出決算額	29,062,307	31,164,190	△ 2,101,883
3 形式収支（1-2）	2,683,825	1,211,428	1,472,397
4 翌年度へ繰り越すべき財源	89,879	119,365	△ 29,486
5 実質収支（3-4）	2,593,946	1,092,063	1,501,883
6 単年度収支（5-前年度の実質収支）	1,501,883	4,174	1,497,709
7 積立金	5,857	871,800	△ 865,943
8 繰上償還	0	0	0
9 基金取崩し額	803,013	482,130	320,883
10 実質単年度収支（6+7+8-9）	704,727	393,844	310,883
11 財政力指数（３カ年平均）	0.328	0.327	0.001
12 実質収支比率	14.2	5.9	8.3
13 経常収支比率	88.6	87.3	1.3
14 地方債現在高	25,047,186	26,491,533	△ 1,444,347
15 積立基金現在高	5,216,548	5,931,566	△ 715,018
財政調整基金	1,540,373	2,337,529	△ 797,156
減債基金	435,345	396,688	38,657
特定目的基金	3,240,830	3,197,349	43,481

普通会計財源別比較表　（自主財源・依存財源）

（単位：千円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	9,332,530	29.4	9,375,599	29.0	△ 43,069	△ 0.5
市税	5,090,132	16.0	4,857,632	15.0	232,500	4.8
分担金及び負担金	35,662	0.1	66,009	0.2	△ 30,347	△ 46.0
使用料及び手数料	430,427	1.4	441,349	1.4	△ 10,922	△ 2.5
財産収入	128,493	0.4	151,317	0.5	△ 22,824	△ 15.1
寄附金	383,583	1.2	333,375	1.0	50,208	15.1
繰入金	1,302,261	4.1	1,359,903	4.2	△ 57,642	△ 4.2
繰越金	1,211,428	3.8	1,186,299	3.7	25,129	2.1
諸収入	750,544	2.4	979,715	3.0	△ 229,171	△ 23.4
依存財源	22,413,602	70.6	23,000,019	71.0	△ 586,417	△ 2.5
地方譲与税	622,188	2.0	598,954	1.9	23,234	3.9
利子割交付金	8,721	0.0	1,994	0.0	6,727	337.4
配当割交付金	45,594	0.1	42,516	0.1	3,078	7.2
株式等譲渡所得割交付金	66,600	0.2	54,664	0.2	11,936	21.8
地方消費税交付金	1,121,335	3.5	1,038,357	3.2	82,978	8.0
ゴルフ場利用税交付金	14,448	0.1	14,152	0.1	296	2.1
自動車取得税交付金	0	0.0	2,687	0.0	△ 2,687	△ 100.0
環境性能割交付金	44,659	0.1	45,653	0.1	△ 994	△ 2.2
法人事業税交付金	102,594	0.3	99,311	0.3	3,283	3.3
地方特例交付金	26,679	0.1	201,476	0.6	△ 174,797	△ 86.8
地方交付税	13,053,076	41.1	13,676,487	42.2	△ 623,411	△ 4.6
交通安全対策特別交付金	3,021	0.0	3,094	0.0	△ 73	△ 2.4
国庫支出金	3,257,539	10.3	3,125,943	9.7	131,596	4.2
県支出金	1,928,048	6.1	1,921,631	5.9	6,417	0.3
市債	2,119,100	6.7	2,173,100	6.7	△ 54,000	△ 2.5
合計	31,746,132	100.0	32,375,618	100.0	△ 629,486	△ 1.9

普通会計財源別比較表　（一般財源・特定財源）

（単位：千円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一般財源	23,380,382	73.6	23,399,569	72.3	△ 19,187	△ 0.1
市税	5,090,132	16.0	4,857,632	15.0	232,500	4.8
地方譲与税	622,188	2.0	598,954	1.9	23,234	3.9
利子割交付金	8,721	0.0	1,994	0.0	6,727	337.4
配当割交付金	45,594	0.1	42,516	0.1	3,078	7.2
株式等譲渡所得割交付金	66,600	0.2	54,664	0.2	11,936	21.8
地方消費税交付金	1,121,335	3.5	1,038,357	3.2	82,978	8.0
ゴルフ場利用税交付金	14,448	0.1	14,152	0.1	296	2.1
自動車取得税交付金	0	0.0	2,687	0.0	△ 2,687	△ 100.0
環境性能割交付金	44,659	0.1	45,653	0.1	△ 994	△ 2.2
法人事業税交付金	102,594	0.3	99,311	0.3	3,283	3.3
地方特例交付金	26,679	0.1	201,476	0.6	△ 174,797	△ 86.8
地方交付税	13,053,076	41.1	13,676,487	42.3	△ 623,411	△ 4.6
交通安全対策特別交付金	3,021	0.0	3,094	0.0	△ 73	△ 2.4
分担金及び負担金	6,111	0.0	6,181	0.0	△ 70	△ 1.1
使用料及び手数料	52,979	0.2	61,386	0.2	△ 8,407	△ 13.7
国庫支出金	761,114	2.4	590,728	1.8	170,386	28.8
県支出金	53,220	0.2	57,706	0.2	△ 4,486	△ 7.8
財産収入	51,218	0.2	41,619	0.1	9,599	23.1
寄附金	4,879	0.0	678	0.0	4,201	619.6
繰入金	1,058,933	3.3	716,548	2.2	342,385	47.8
繰越金	1,125,098	3.6	1,100,364	3.4	24,734	2.2
諸収入	67,383	0.2	134,982	0.4	△ 67,599	△ 50.1
市債	400	0.0	52,400	0.2	△ 52,000	△ 99.2
特定財源	8,365,750	26.4	8,976,049	27.7	△ 610,299	△ 6.8
分担金及び負担金	29,551	0.1	59,828	0.2	△ 30,277	△ 50.6
使用料及び手数料	377,448	1.2	379,963	1.2	△ 2,515	△ 0.7
国庫支出金	2,496,425	7.8	2,535,215	7.8	△ 38,790	△ 1.5
県支出金	1,874,828	5.9	1,863,925	5.8	10,903	0.6
財産収入	77,275	0.2	109,698	0.3	△ 32,423	△ 29.6
寄附金	378,704	1.2	332,697	1.0	46,007	13.8
繰入金	243,328	0.8	643,355	2.0	△ 400,027	△ 62.2
繰越金	86,330	0.3	85,935	0.2	395	0.5
諸収入	683,161	2.2	844,733	2.6	△ 161,572	△ 19.1
市債	2,118,700	6.7	2,120,700	6.6	△ 2,000	△ 0.1
合計	31,746,132	100.0	32,375,618	100.0	△ 629,486	△ 1.9

普通会計性質別歳出の状況

（単位：千円、％）

区分		令和７年度		令和６年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
経常経費		20,237,354	69.6	19,773,415	63.4	463,939	2.3
	人件費	4,835,853	16.6	4,642,616	14.9	193,237	4.2
	物件費	3,144,341	10.8	3,224,244	10.3	△ 79,903	△ 2.5
	維持補修費	628,778	2.2	594,558	1.9	34,220	5.8
	扶助費	3,487,340	12.0	3,380,618	10.8	106,722	3.2
	補助費	2,340,624	8.0	2,294,511	7.4	46,113	2.0
	公債費	3,682,372	12.7	3,546,697	11.4	135,675	3.8
	繰出金	2,118,046	7.3	2,090,171	6.7	27,875	1.3
臨時的経費		8,824,953	30.4	11,390,775	36.6	△ 2,565,822	△ 22.5
	人件費	90,503	0.3	91,744	0.3	△ 1,241	△ 1.4
	物件費	822,933	2.9	941,079	3.0	△ 118,146	△ 12.6
	維持補修費	695,765	2.4	1,705,999	5.5	△ 1,010,234	△ 59.2
	扶助費	493,106	1.7	272,544	0.9	220,562	80.9
	補助費	2,180,130	7.5	2,241,219	7.2	△ 61,089	△ 2.7
	普通建設事業費	3,261,074	11.2	3,699,544	11.9	△ 438,470	△ 11.9
	災害復旧事業費	232,537	0.8	177,737	0.6	54,800	30.8
	積立金	493,272	1.7	1,329,723	4.3	△ 836,451	△ 62.9
	投資及び出資金	409,485	1.4	735,836	2.3	△ 326,351	△ 44.4
	貸付金	86,880	0.3	89,040	0.3	△ 2,160	△ 2.4
	繰出金	59,268	0.2	106,310	0.3	△ 47,042	△ 44.2
合計		29,062,307	100.0	31,164,190	100.0	△ 2,101,883	△ 6.7
再掲	義務的経費	12,589,174	43.3	11,934,219	38.3	654,955	5.5
	任意的経費	16,473,133	56.7	19,229,971	61.7	△ 2,756,838	△ 14.3

令和７年度　一般会計歳入決算表

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額
						対予算	対調定	構成比率
1 市税	5,007,841,000	5,318,795,306	5,090,131,584	8,719,222	219,944,500	101.6	95.7	16.1
2 地方譲与税	599,492,000	622,188,000	622,188,000	0	0	103.8	100.0	2.0
3 利子割交付金	3,000,000	8,721,000	8,721,000	0	0	290.7	100.0	0.0
4 配当割交付金	37,000,000	45,594,000	45,594,000	0	0	123.2	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	52,000,000	66,600,000	66,600,000	0	0	128.1	100.0	0.2
6 法人事業税交付金	92,000,000	102,594,000	102,594,000	0	0	111.5	100.0	0.3
7 地方消費税交付金	1,028,000,000	1,121,335,000	1,121,335,000	0	0	109.1	100.0	3.5
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	14,448,105	14,448,105	0	0	120.4	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	47,000,000	44,659,000	44,659,000	0	0	95.0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	26,640,000	26,679,000	26,679,000	0	0	100.1	100.0	0.1
11 地方交付税	12,175,951,000	13,053,076,000	13,053,076,000	0	0	107.2	100.0	41.2
12 交通安全対策特別交付金	3,000,000	3,021,000	3,021,000	0	0	100.7	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	140,154,000	141,859,195	131,005,162	0	10,854,033	93.5	92.3	0.4
14 使用料及び手数料	435,600,000	467,761,578	430,427,128	0	37,334,450	98.8	92.0	1.4
15 国庫支出金	3,509,997,000	3,581,219,962	3,257,538,720	0	323,681,242	92.8	91.0	10.3
16 県支出金	2,157,138,000	2,088,148,816	1,925,290,385	0	162,858,431	89.3	92.2	6.1
17 財産収入	92,616,000	126,007,481	125,916,541	0	90,940	136.0	99.9	0.4
18 寄附金	422,636,000	383,583,039	383,583,039	0	0	90.8	100.0	1.2
19 繰入金	1,236,359,000	1,224,085,926	1,224,085,926	0	0	99.0	100.0	3.9
20 繰越金	1,197,510,900	1,197,511,932	1,197,511,932	0	0	100.0	100.0	3.8
21 諸収入	673,684,000	724,986,806	712,302,915	1,810,687	10,873,204	105.7	98.3	2.2
22 市債	2,680,800,000	2,606,500,000	2,119,100,000	0	487,400,000	79.0	81.3	6.7
合　　計	31,630,418,900	32,969,375,146	31,705,808,437	10,529,909	1,253,036,800	100.2	96.2	100.0

令和７年度　一般会計歳出決算表

（単位：円、％）

区分	款別決算額					
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 議会費	169,375,000	165,309,874	0	4,065,126	97.6	0.6
2 総務費	4,248,411,000	4,010,902,919	8,873,000	228,635,081	94.4	13.8
3 民生費	7,354,036,000	7,096,989,422	17,181,000	239,865,578	96.5	24.4
4 衛生費	3,817,531,000	3,668,096,921	0	149,434,079	96.1	12.6
5 農林水産業費	2,087,194,900	1,881,002,161	120,678,000	85,514,739	90.1	6.5
6 商工費	1,033,898,000	823,844,380	166,195,000	43,858,620	79.7	2.8
7 土木費	4,912,132,000	4,015,728,083	392,545,000	503,858,917	81.8	13.8
8 消防費	1,185,370,000	1,138,609,900	7,150,000	39,610,100	96.1	3.9
9 教育費	2,695,845,000	2,341,043,679	187,866,000	166,935,321	86.8	8.1
10 災害復旧費	411,090,000	224,350,300	163,870,000	22,869,700	54.6	0.8
11 公債費	3,685,536,000	3,682,372,026	0	3,163,974	99.9	12.7
12 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
合計	31,630,418,900	29,048,249,665	1,064,358,000	1,517,811,235	91.8	100.0